



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-6374-9912
 エグゼクティブマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	1,296	—	160	—	162	—	143	—
2022年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 143百万円 (—%) 2022年11月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	52.15	51.78
2022年11月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2022年11月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2022年11月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	3,162	1,379	42.8
2022年11月期	2,807	1,204	42.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 1,352百万円 2022年11月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	—	230	—	220	—	180	—	65.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	2,773,691株	2022年11月期	2,742,691株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	7,021株	2022年11月期	7,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	2,754,933株	2022年11月期2Q	2,636,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年7月14日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び事業再生支援による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

主要事業であるHR事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には主要事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,296,960千円となりました。主要事業であるHR事業においては、本年3月にマスクの着用に関するガイドラインの改定や、5月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行したことにより社会活動がCOVID-19拡大前に戻りつつあり、企業の採用ニーズが堅調に推移したことが主な要因です。また、事業再生セグメントであるきゅういち株式会社の売上高も堅調に推移しております。

利益につきましては、コストコントロールにより利益を確保しつつ、中長期を見据えた広告宣伝等の戦略的な投資を行った結果、営業利益は160,991千円、経常利益は162,589千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,657千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであったためセグメント別の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてきゅういち株式会社を連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「事業再生」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。

①HR事業

HR事業におきましては、クックビズ株式会社で飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を中心に展開しております。また、研修サービスや採用総合支援サービス等の新規サービスを「その他」に分類しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「人材紹介サービス」、「求人広告サービス」、「スカウトサービス」はいずれも当初の見立て通りに推移しております。また、「その他」サービスである採用総合支援サービス「採用総合パッケージ」は、引き続き各顧客における採用計画に対して、順調に進捗しており、新規成約のほか、継続的に利用される企業も増加しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は881,022千円、セグメント利益は102,235千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

②事業再生

事業再生におきましては、きゅういち株式会社でホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社、大手水産加工会社等へ販売することを主要業務としております。同社においては漁業協同組合において複数の買参権を保有していることや、海水を工場まで引き込むことで鮮度を維持したまま冷凍し、高品質な水産加工品を製造しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ベビーホタテの仕入・加工・販売が順調に推移したほか、南かやべ地域において、12月はイワシ、サバ等の鮮魚の水揚げ量が例年通り安定的に推移し、単価も堅調に推移した結果、想定通りの売上高を計上することができました。

その結果、当セグメントにおける売上高は415,937千円、セグメント利益は58,755千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ355,513千円増加し、3,162,710千円となりました。その主な要因は、売掛金が109,523千円、短期貸付金が100,000千円、投資有価証券が99,980千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ180,038千円増加し、1,782,732千円となりました。その主な要因は、未払消費税等が32,170千円減少したものの、未払金が45,622千円、短期借入金130,000千円、契約負債が28,741千円、未払法人税等が7,870千円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ175,475千円増加し、1,379,978千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,540千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が143,657千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して25,256千円減少し、2,249,463千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は134,400千円となりました。その主な要因は、売上債権の増加額109,523千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益162,279千円、棚卸資産の減少額71,680千円、未払金の増加額29,116千円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は300,643千円となりました。その主な要因は、短期貸付けによる支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出99,980千円、無形固定資産の取得による支出75,303千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は140,986千円となりました。その要因は長期借入金の返済による支出10,020千円により資金が減少したものの、短期借入金の純増額130,000千円、株式の発行による収入21,006千円により資金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2023年11月期の通期業績予想においてはCOVID-19の影響は軽微であるとの前提で作成しております。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,357	2,310,101
売掛金	80,502	190,026
未収入金	32,320	32,727
商品及び製品	102,900	32,211
原材料及び貯蔵品	6,532	5,541
短期貸付金	—	100,000
前払費用	15,949	36,813
その他	1,133	969
貸倒引当金	△1,323	△787
流動資産合計	2,573,373	2,707,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,838	72,992
機械装置及び運搬具（純額）	17,733	22,344
工具、器具及び備品（純額）	4,738	10,192
土地	49,733	49,733
有形固定資産合計	128,043	155,262
無形固定資産		
ソフトウェア	17,642	15,777
ソフトウェア仮勘定	34,539	112,330
商標権	—	983
無形固定資産合計	52,182	129,091
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
投資有価証券	—	99,980
敷金及び保証金	23,480	24,480
長期前払費用	42	—
繰延税金資産	24,977	41,184
その他	96	106
投資その他の資産合計	53,597	170,751
固定資産合計	233,823	455,105
資産合計	2,807,197	3,162,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	89
未払金	78,257	123,880
未払費用	57,018	69,319
短期借入金	580,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
未払法人税等	42,774	50,645
未払消費税等	58,471	26,301
契約負債	108,982	137,723
預り金	12,162	8,783
賞与引当金	35,954	38,701
返金負債	2,999	5,740
流動負債合計	996,662	1,191,226
固定負債		
長期借入金	576,620	566,600
資産除去債務	14,503	14,524
繰延税金負債	14,907	10,381
固定負債合計	606,031	591,505
負債合計	1,602,693	1,782,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,143	754,683
資本剰余金	737,143	747,683
利益剰余金	△293,734	△150,077
自己株式	△230	△230
株主資本合計	1,187,321	1,352,058
新株予約権	17,182	27,919
純資産合計	1,204,503	1,379,978
負債純資産合計	2,807,197	3,162,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,296,960
売上原価	352,218
売上総利益	944,741
販売費及び一般管理費	783,750
営業利益	160,991
営業外収益	
受取利息及び配当金	561
利子補給金	2,493
還付加算金	2,797
その他	3,513
営業外収益合計	9,365
営業外費用	
支払利息	7,518
その他	250
営業外費用合計	7,768
経常利益	162,589
特別損失	
固定資産除却損	309
特別損失合計	309
税金等調整前四半期純利益	162,279
法人税、住民税及び事業税	39,356
法人税等調整額	△20,733
法人税等合計	18,622
四半期純利益	143,657
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	—

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	143,657
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	143,657
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	143,657
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	162,279
減価償却費	11,717
株式報酬費用	10,737
株式交付費	73
固定資産除却損	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,747
返金負債の増減額 (△は減少)	2,741
受取利息及び受取配当金	△561
支払利息	7,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,523
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,810
未収入金の増減額 (△は増加)	△406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	71,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	89
未払金の増減額 (△は減少)	29,116
未払費用の増減額 (△は減少)	12,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,170
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,606
契約負債の増減額 (△は減少)	28,741
その他	△5,053
小計	167,303
利息及び配当金の受取額	559
利息の支払額	△7,572
法人税等の支払額	△27,877
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付けによる支出	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△99,980
敷金及び保証金の差入による支出	△1,096
有形固定資産の取得による支出	△24,262
無形固定資産の取得による支出	△75,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000
長期借入金の返済による支出	△10,020
株式の発行による収入	21,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権行使の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,540千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が754,683千円、資本剰余金747,683千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	HR事業	事業再生	計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,022	415,937	1,296,960	—	1,296,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	—	20
計	881,022	415,958	1,296,981	—	1,296,981
セグメント利益	102,235	58,755	160,991	—	160,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2023年6月26日開催の取締役会において、CAST株式会社が運営する、主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業について、事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、2023年7月5日付けで当該事業の事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 CAST株式会社

譲受事業の名称 アルバイト業務管理クラウド「CAST」の企画・開発・販売他

(2) 事業譲受の目的

当社は、「食の世界をもっと自由に、もっと笑顔に。」をコーポレートビジョンに新たに掲げ、食ビジネスの変革支援会社として事業展開を進めており、本事業譲受は「食 × 人材支援」および「食 × 経営支援」をより一層強化するものです。CAST事業の獲得により、当社は、顧客との接点を強化するだけでなく、人材支援事業やDX事業への強化、アルバイト領域への進出、SaaSストック型ビジネスへの参入など、多角的な事業シナジーが期待できます。さらに、CAST事業のビッグデータを活用することで、将来的には人的資本評価サービスにも展開できる可能性があります。また、CASTプラットフォームを通じた柔軟な給与支払やAI与信モデルのマイクロローンなど、さまざまな金融サービスの展開も見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2023年7月5日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
-------	----	----------

取得原価	85,000
------	--------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。